

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	87,108,470	35,261,491	54,515,989	△ 2,669,010	0
純経常行政コスト	△ 22,323,600			△ 22,323,600	
一般財源					
地方税	5,252,807			5,252,807	
地方交付税	8,922,030			8,922,030	
その他行政コスト充当財源	1,088,479			1,088,479	
補助金等受入	18,204,120	14,066,258		4,137,862	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 444,401			△ 444,401	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,890,880	△ 6,890,880	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,057,162	△ 1,057,162	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 7,741,945	△ 718,177	8,460,122	
減価償却による財源増		△ 496,755	△ 1,393,813	1,890,568	
地方債償還に伴う財源振替			1,235,793	△ 1,235,793	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>97,807,905</b>	<b>41,089,049</b>	<b>61,587,834</b>	<b>△ 4,868,978</b>	<b>0</b>

平成26年度の純経常行政コスト223億2千万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が152億6千万円、補助金の受入れが182億円ありました。この結果、871億1千万円あった期首純資産残高は、期末では978億1千万円となっています。

東日本大震災復興交付金など震災からの復興整備にかかる国県補助金を新たに140億7千万円受け入れました。一方で、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却分として5億円、さらに、国県補助金が財源となっている基金から77億4千万円を取り崩したことにより、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は410億9千万円となりました。

公共資産等整備一般財源等は、公共資産などの整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は615億9千万円となっています。